

平成25年度行動計画の見直しについて

県では、平成23年3月に「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画(平成23年度～25年度)」を策定し、法人経営の健全化及び県行政の効率的な推進を図ることとしています。

計画の実効性をより高めるため、取組の検証を通して判明した課題や第三セクター経営評価における指摘、法人を取り巻く諸事情等を勘案し、次のとおり平成25年度計画の見直しを行いました。

(1) 統廃合

統合等により強固な事業実施体制を確立することで本来の設立目的を果たせるもの
見直しの方向性 ～ ・統廃合の可否等、法人のあり方等を検討する

法人名		25年度計画(当初)	25年度計画	所管課
1	(財)秋田県学校保健会	課題	・収入減少に対応するための事業規模や運営形態の見直し	教・保健体育課
		年度計画	・平成24年度末で解散	

(2) 県関与の縮小・廃止

ア 県施設の管理など県出資法人以外でも実施可能な事業を主たる事業としているもの
見直しの方向性 ～ ・県保有株式の処分を目指し、当面は経営改善に取り組む

法人名		25年度計画(当初)	25年度計画	所管課
2	田沢湖高原リフト(株)	課題	・累積債務の着実な解消	観光戦略課
		年度計画	・引き続き、経営改善により当期利益20,400千円を実現し、引き続き経営の体質強化を図る。 ・平成26年度以降も利益を実現し、累積債務の早期解消を目指す。	
3	十和田ホテル(株)	課題	・単年度赤字及び累積債務の解消	観光戦略課
		年度計画	・引き続き、経営改善により経常利益11,100千円の実現を目指す。 ・平成26年度以降は、毎年12,000千円程度の経常利益を実現し、累積債務の早期解消を目指す。	
4	(株)秋田ふるさと村	課題	・指定管理者として、さらなる集客力の向上と経営の安定	観光戦略課
		年度計画	・引き続き、施設やイベントの充実を図り、平成26年に迎える開村20周年に合わせ、その体制作りと強化を図る。	
5	(株)マリーナ秋田	課題	・小型船の新規入艇数増加による収入増	港湾空港課
		年度計画	・県は、中期経営安定化策の実施及び見直しを指示する。	

見直しの方向性 ～ ・将来的には、県出資引き揚げを含めた法人のあり方等に関する検討を行う

法人名		25年度計画(当初)	25年度計画	所管課
6	(財)秋田県総合公社	課題	・指定管理者として自主性を高めるための出捐のあり方を見直し	総務課
		年度計画	・平成24年度に作成する計画に基づき手続を進める。	

イ 設立支援を目的とした出資であり、株式処分要件を満たしているもの又は将来的に満たすもの
見直しの方向性 ～ ・県保有株式の処分について検討する

法人名		25年度計画（当初）	25年度計画	所管課	
7	(株)秋田県分析化学センター	課題	・県関与縮小のための県保有株式の段階的処分		環境管理課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・株式配当が可能な経営状況であれば、株式配当を実施する。 ・株価を算定し、センター従業員持ち株会等に対し、株式の一部を譲渡する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・株価を算定し、センター従業員持ち株会等に対し、株式の一部を譲渡する。 	

見直しの方向性 ～ ・県保有株式の処分を目指し、当面は経営改善に取り組む

法人名		25年度計画（当初）	25年度計画	所管課	
8	(株)秋田県食肉流通公社	課題	・累積赤字の着実な解消		畜産振興課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・累積赤字解消を目指し、引き続き、経営改善により純利益20,000千円を実現する。 ・県は、累積赤字が解消された後、施設整備等を考慮しながら経営の安定を図りつつ、県の関与のあり方を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度実績及び24年度実績見込みから、25年度での累積赤字解消は困難となったため、早期の累積赤字解消に向け、改めて経営改善計画を策定する。 	

(3) 県関与の継続

ア 本来県が実施すべき事業を主たる事業としており、採算性はないが県直営の実施よりも効率的運営を図ることができるもの

見直しの方向性 ～ ・事業を安定的に実施するため、経営の効率化を図る
・新公益法人制度に対応し、組織体制を整備する

法人名		25年度計画（当初）	25年度計画	所管課	
9	(財)秋田県国際交流協会	課題	・基金取崩しに依存しない体制の整備		国際課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の検討結果を踏まえ、引き続き、収支改善の取組を進める。 ・公益財団法人としての運営を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会のニーズを踏まえ、外国人相談センターの運営を核に事業全般の見直しを進めるとともに、業務の効率化や経費の節減に努め、収支改善を図る。 	
10	(公財)秋田県長寿社会振興財団	課題	・自主財源の確保と事業費の見直しによる収支の改善		長寿社会課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人としてのPRの強化について、引き続き前年度の効果を検証し、その結果を踏まえて実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保等を図るため、寄付金募集活動や各種研修事業等の充実に努める。 	
11	(財)あきた移植医療協会	課題	・常態的な赤字により一般正味財産が減少している状況の改善		健康推進課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き賛助会員の拡大、募金活動の強化を図る。 ・公益財団法人への移行手続を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き賛助会員の拡大、募金活動の強化を図る。 	
12	(財)秋田県建設技術・工業材料試験センター	課題	・単年度赤字解消のための経営改善		建設政策課
		年度計画	・県の出資比率25%未満により対象外。		

法人名		25年度計画（当初）	25年度計画	所管課
13	(公財)秋田県生活衛生営業指導センター	課題	・法定事業実施のための、国・県の補助事業の状況変化に対する対応	生活衛生課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人としての運営を維持する。 ・公益財団法人としての運営を維持する。 ・県、各市町村、各生活衛生同業組合と連携し、生活衛生関係営業の衛生水準の向上と経営の健全化をより一層推進する取組を支援する。 	
14	(公財)あきた企業活性化センター	課題	・より効率的・効果的な事業の実施	地域産業振興課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度事業の実施状況について、県と意見交換を行いながら効率的・効果的に事業を実施する。 ・県は、適切な財団運営が行えるよう指導助言を行う。 ・実施状況について、県と意見交換を行いながら、効率的・効果的に事業を実施する。 	

- イ 実施する事業が県の施策と関連性があり、当面は公共的サービスの安定的担い手となるべきもの見直しの方向性** ～
- ・株式会社及び一般社団・財団法人は経営基盤の強化を図り、一層の自律的運営を促進する
 - ・公益社団・財団法人は安定的な事業実施体制を整える

法人名		25年度計画（当初）	25年度計画	所管課
15	(株)男鹿水族館	課題	・指定管理者として、さらなる集客力の向上と経営の安定	観光戦略課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度のリニューアルオープンに伴い、入館者数の増加及び指定管理料の見直しなど経営環境の変化が想定されるため、平成26年度以降にその状況を確認しながら県関与のあり方を検討する。 ・平成25年度のリニューアルオープンに伴い、入館者数の増加及び指定管理料の減額など経営環境の変化が想定されるため、経営内容の見直しにより黒字経営を目指すとともに、平成26年度以降の経営計画を策定する。 	
16	秋田空港ターミナルビル(株)	課題	・空港利用者のニーズに応える魅力ある施設運営	交通政策課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の進捗状況、景気動向、航空需要等を踏まえ、計画の評価を実施する。 ・引き続き、効率的な運営による経営基盤の強化を図るとともに、関係機関との連携による利用促進及び空港の賑わいづくりに努める。 ・平成26年度以降の経営計画を策定する。 ・平成24年度に策定した中期経営計画に基づき、引き続き、空港の更なる魅力づくりを推進するとともに、効率的な運営による経営基盤の強化を図る。 ・県や関係機関との連携による利用促進及び空港の賑わいづくりに努める。 	
17	秋田内陸縦貫鉄道(株)	課題	・経常損失抑制目標の達成	交通政策課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年2月の県、地元2市、会社の合意に基づき収支改善や利用促進に取り組む。 観光客誘客による鉄道収入増 H20：157百万円 →H25：172百万円 旅行代理店と連携した販売拡大や新規グッズ販売等による関連事業増収 H20：22百万円 →H25：42百万円 国庫補助事業活用による修繕費削減 H20：79百万円 →H25：78百万円 ・平成22年2月の県、地元2市、会社の合意に基づき、収支改善や利用促進に取り組む。 ・観光客誘客による鉄道収入増を図る。 ・旅行代理店と連携した販売拡大や新規グッズ販売等により、関連事業の増収を図る。 ・国庫補助事業の活用により修繕費を削減する。 	

法人名		25年度計画（当初）	25年度	所管課
18	由利高原鉄道(株)	課題	・経営改善計画の着実な達成	交通政策課
		年度計画	<p>・平成19年の災害により、6年計画で整備してきた、鉄道法面防護施設を完成させ、今後は、レールやまくら木交換等の小規模施設改修整備を実施し、修繕費等の経費縮減を図る。</p> <p>・平成22年度に策定した由利高原鉄道活性化計画に基づき、鉄道運行の効率化と列車通勤者の拡大、イベント列車や地域観光資源と連携したツアー企画による国内外の団体利用促進に取り組み、会社の経営及び収支改善を図る。</p>	
19	大館能代空港ターミナルビル(株)	課題	・空港利用者のニーズに応える魅力ある施設運営	交通政策課
		年度計画	<p>・営業収益確保策や経営効率化等の検証・見直しを実施し、引き続き経営基盤の強化を図る。</p> <p>・道の駅としての機能充実に向けた取組を促進する。</p> <p>・県、利用促進協議会等との連携強化や二次アクセスの充実による航空利用の促進並びに空港の賑わいづくりを推進する。</p>	
20	(社福)秋田県社会福祉事業団	課題	・貸与・譲渡施設の安定した運営及び経営基盤の強化	福祉政策課
		年度計画	・県の出資比率25%未満により対象外。	
21	(公社)青少年育成秋田県民会議	課題	・会員の拡大及び管理費等経費の縮減	県民生活課
		年度計画	<p>・前年度の財務状況を検証しながら更なる経営改善に取り組んでいく。</p> <p>・会員の拡大目標を前年度比100件増とする。</p> <p>・基金の有効な活用を図る。</p>	
22	(社)秋田県農業公社	課題	・単年度赤字及び累積赤字の解消	農林政策課
		年度計画	<p>・公社と関係各課間の意見交換会を実施し、事業実施状況を見直し、経営改善を図る。</p>	
23	秋田県漁業信用基金協会	課題	・債務保証額の減少に対応した運営体制の改善	農業経済課
		年度計画	<p>・合併推進準備会において、合併後の運営体制の基本方針、保証条件、保証業務等詳細検討を行う。</p> <p>・県は、出資の目的等から、県内漁業者に対する資金融通が円滑に図られるよう、適正かつ円滑な業務運営の確保に向けて監視する。</p>	

法人名		25年度計画（当初）	25年度計画	所管課	
24	(社)秋田県青果物価格安定基金協会	課題	・安定した収支構造の維持及び新公益法人制度への対応		農業経済課
		年度計画	・新公益法人として収支の均衡を図りながら、更なる財政健全化に努めていく。 ・新公益法人制度の移行法人として運営を開始する。	・新公益法人制度の公益社団法人として運営を開始する。 ・新公益法人として収支の均衡を図りながら、更なる財政健全化に努めていく。	
25	(財)秋田県栽培漁業協会	課題	・安定した収益基盤の確保及び新公益法人制度への対応		水産漁港課
		年度計画	・県は、ヒラメ・マダイ放流効果実証事業のあり方を明確にする。 ・県は、公益財団法人としての運営開始を監督する。	・ヒラメ・マダイ放流効果実証事業のあり方を明確にする。	
26	(公財)秋田県林業労働対策基金	課題	・今後の事業展開の検討及び新公益法人制度への対応		森林整備課
		年度計画	・県、市町村、林業事業体等の関係機関と密接な連携を図り、効果的かつ効果的な事業の実施に努める。 ・引き続き、林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成及び確保を促進させる。	・県、市町村、林業事業体等の関係機関と密接な連携を図り、効果的かつ効果的な事業の実施に努める。 ・引き続き、林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成及び確保を促進させる。	
27	(財)秋田県木材加工推進機構	課題	・今後の事業展開の検討及び新公益法人制度への対応		林業木材産業課
		年度計画	・新たな業界ニーズが発生した場合、取組の見直しを検討する ・新公益法人制度による新たな法人として運営を開始する。	・新たな業界ニーズが発生した場合、木高研の研究テーマに反映されるよう、引き続き検討する。 ・単年度赤字の解消に向け、情報誌の印刷製本の外注を廃止する等、経費の縮減に努める。 ・新公益法人制度による新たな法人として運営を開始する。	
28	(財)秋田県林業公社	課題	・長期経営計画における取組の着実な実施		林業木材産業課
		年度計画	・第9次長期経営計画の経営改善方針に沿って、経営改善を着実に進めていく。	・第9次長期経営計画の経営改善方針に沿って、経営改善を着実に進めていく。	
29	秋田県信用保証協会	課題	・利用企業者数の拡大及び求償権回収額の最大化		産業政策課
		年度計画	・信用保険料の段階的な引き上げに備える状況が継続するものと見込まれることから、中小企業の維持・発展に資するため、前年度までの取り組みを継続し、安定的な経営状態の構築・維持に努める。	・中小企業金融円滑化法の期限終了が見込まれることから、企業に対する各種経営支援の強化により代位弁済の発生を抑制するとともに、保証利用企業者数の拡大等に取り組み、安定的な経営状態の構築・維持に努める。	
30	(財)秋田県資源技術開発機構	課題	・今後の事業展開の検討及び新公益法人制度への対応		資源エネルギー産業課
		年度計画	・新法人移行後の新役員体制下でとりまとめた、「新たな方向性」に基づいて、26年度以降の事業計画に反映させ、事業を実施する。	・新法人移行後の新役員体制下でとりまとめた、「新たな方向性」に基づいて、26年度以降の事業計画に反映させ、事業を実施する。	

法人名		25年度計画（当初）	25年度計画	所管課
31	秋田県土地 開発公社	課題	・連続赤字解消のための方策の検討	建設政策 課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善計画を進め、組織体制の簡素化等によって、事業の効率化を図る。 ・県は、用地取得業務のアウトソーシングを推進する。 	
32	(財)秋田県 建築住宅セ ンター	課題	・収支構造の見直し及び新公益法人制度への対応	建築住宅 課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人として安定した経営基盤の確立を図る。 	
33	(公財)暴力 団壊滅秋田 県民会議	課題	・収支構造の改善	警・組織 犯罪対策 課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員の維持及び新規会員の獲得に努める。 	

ウ (2)イの要件を満たすが、出資経緯や県施策上の問題等により、直ちに出資の引き揚げを図ることが困難なもの

見直しの方向性 ～ ・当面は、安定的経営又は経営改善の取組を維持する

法人名		25年度計画（当初）	25年度計画	所管課
34	秋田アトリ オンビル (株)	課題	・館内の活性化に向けた取組	文化振興 課
		年度計画	・平成24年度末で解散	
35	(株)玉川 サービス	課題	・将来にわたる給排水・給排湯事業の適切な運営	観光戦略 課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地区内の温泉事業者が温泉利用者へ持続的なサービスを提供できるよう、経営の安定に努める。 	
36	秋田臨海鉄 道(株)	課題	・経費縮減と収入確保策の検討	交通政策 課
		年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、人件費の削減や軌道整備等事業の直営化により、経費の削減を進めるとともに、荷役作業を受託するなどの収入の増加を図る。また、外港地区において整備中の国際コンテナターミナルを利用した貨物輸送（シーアンドレール構想）をも視野に入れ、体制等の整備に努める。 	